



格差と貧困を広げる消費税10%はダメ!

一世帯6万2千円の負担増

みんなの力で中止させよう

軍事費5兆円を突破!

アベノミクスは行きづまり
マイナス金利は苦肉の奇策

日銀が史上初めてマイナス金利導入を決め、長期金利がマイナスになり、私たちの生活に悪影響が出る恐れが一段と強まっています。

共産党の藤野議員が衆院予算委員会で「国民の実態生活を知っているか」と追及、母子家庭の中学生に「近くの畑に捨てられていた大根の葉っぱを拾って油炒めで食べさせた」別の母子家庭で「おなかをすかせた8歳と9歳の娘が母親に隠れティッシュペーパーを口にしていた」とアンケートの結果を示し、「消費税増税が命にかかわること、総理

はこの苦しみを理解できるか」と迫りました。総理は「増税分は社会保障に回してゆく」と空虚なウソ答弁。

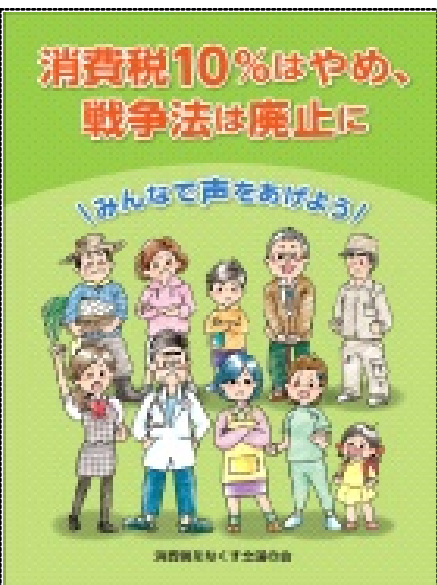
「困っている人に一番打撃なのが消費税だ。大企業や富裕層に儲けに応じた負担を求めるべきで、貧困と格差をひろげる10%への増税はきつぱり中止すべきだ」と迫りました。

参院選で戦争法廃止と増税中止を争点に

安倍政権は憲法を踏みにじって戦争法を強行し、立憲主義を破壊し、個人の尊厳や人権、命を無視して、それが貧困や消費税の問題にはっきりと表れます。そういう自公政権だから消費税10%に引き上げ国民にどんな影響が出るかに

世界3位の経済大国でありながらOECD加盟34カ国で最悪の「貧困大国」、軽減税率でも新たな税負担は一世帯当たり年間6万2千円の負担増。

とうとう16年度の予算案の軍事費は初めて5兆円を突破、消費税の増税の限りの税率アップは戦費調達のための主要な財源になっています。



増税許さぬ世論を築こう
新しい日本を築こう

消費税が施行されて27年。な

くす会が誕生して26年「社会保

障のため」のごまかしはもう効

かなくなり、消費税の本当の姿

が見えてきました。

国民の暮らしを痛めつけ、中

小企業への営業破壊、医療、介

護破壊、年金、生活保護の削減、

をひらけ、国民の生活といのち

平和を守ろうの世論をつくって

いきましょう。

●1部180円
●10部以上80円(送料別)

好評発売中、
ご注文受付
ています。

税金のムダ遣いを見てきました

消費税をなくす東京の会第13回ウォッチングツアー

2月11日、マイクロバスで26名が都内各地のゼネコンによる東京食荒らしの実態と日米共同軍事作戦がすすむ横田基地を視てきました。

新国立競技場建設など オリンピック会場予定地

2020年のオリンピックをめぐすメインスタジアム。昨年観に来た時の工事足場が外され、明治公園、青年館も消され、隣の都営住宅も住民を追い出して工事がすすむ。国民的批判を浴びてデザイン設計を変えたものの総工費1500億円

品川リニア新幹線予定地

JR品川駅に地下40M、幅

東京八重洲口に300M の超高層ビルの計画

都市開発の名のもと、アベノ

60M掘削、リニア出発駅をつくる計画。今世紀最大、9兆円規模の大型公共事業の新幹線。国土交通省の「国土のグランドデザイン2050」で描かれた首都圏、中部圏、近畿圏を3大都市で形成される「スーパーマカリージョン」を結ぶ超高速鉄道。東京都内は深度地下トンネル。地下40M以上は居住権法外の法律をつくってゼネコンの意のまま。土砂は葛飾新小岩公園に6Mの盛土などに。

超というが、どこまで伸びるか不明。

晴海ふ頭の選手村予定地、海の森水上競技会場のポルト会場予定地の中央防波堤など観て回りましたが、都民の運動で江戸川区臨海公園の一部変更部分があるもののインフラ含む総事業費は4兆3732億円。

超というが、どこまで伸びるか不明。

超というが、どこまで伸びるか不明。

**攻勢的な宣伝・対話・学習を旺盛に
増税阻止・戦争法廃止2000万署名を**

徴兵は命かけても阻むべし
祖母 母 おみな 牢に満つるとも
石井百代

戦争法が施行されると3分の1が自衛隊をやめるといわれています。すると徴兵制が迫る。足立区ではすでに18歳から25歳までの名簿を自衛隊に提出しています。

日本の消費税はアメリカがベトナム戦争で負けて以来世界制覇のため同盟国に役割分担を求め、日



2つの署名を進める巣鴨定例宣伝

消費税をと当時の大平内閣が発案。日米共同作戦の計画が始まった時期です。

戦争法廃止と戦費調達のための消費税増税許さぬために攻勢的な宣伝・対話・学習を旺盛に展開しましょう。戦争法廃止署名と消費税増税反対署名の2つをお願いしましょう。

参院選挙で安倍政権を少数派に追い込みましょう。

消費税10%増税中止を。安保法制（戦争法）廃止を。
消費税をなくす国会で野党5党に要請行動

2月10日、「消費税をなくす会」は、常任世話人の全国の代表が「消費税10%増税中止を」「戦争法を廃止を」の2つをお願いをもって国会の野党を5党を訪問して要請行動を行いました。

社民党、生活の党の代表議員事務所を訪問、要請の趣旨を説明し「ぜひ野党が共同で力を合わせてほしい」と要請しました。

日本共産党では財務金融委員の宮本岳志議員が応対「『戦争法』は野党一致できる、消費税は民主

日本共産党では財務金融委員の宮本岳志議員が応対「『戦争法』は野党一致できる、消費税は民主体も参加して増税を決めたが、今やるべきでない」と増税に反対している。この点で「一致できる」と述べてお互い全力を上げましょうと誓い合いました。

各地で学習会を計画

●「消費税をなくす八王子の会」が2月20日、今宮謙二教授を迎えて学習会を計画。新パンフレットを100冊活用、

●大泉学園の会が3月10日総会と学習会、林事務局長が語ります。

が進むことが指摘されています。

この間、10％への増税を延期したことを口実に、年金や介護、育児家庭支援の拡充が延期されたことにも、社会保障の主要財源を消

費税に求めた弊害が現れています。今後高齢化により社会保障費が増えることは必然であり、その要

続けてきた方針自体を反故にして、増税はする、そのうえに社会保障費は自然増分まで抑制する、という路線を敷いています。

逆進性の高い消費税の増税は、相対的貧困率16・1%、6人に1人が年間所得122万円以下で生

【地域医療・介護を守り、格差の縮小を。消費税増税に反対します】

東京民主医療機関連合会 椎野綾

す。支払った消費税は治療費・用料に転嫁できないため、医療機関・介護事業所が最終負担者となります。消費税増税は医療機関・介護事業所の経営を直撃します。経営難が続けば、超高齢化社会であるにも関わらず、地域医療・介護事業の継続ができなくなってしまう。

のような性格の税を社会保障の主要財源とすることは論理矛盾です。消費税の逆進性は、社会保障の所得再分配を減殺します。増税の痛みから、重ねての消費税増税には国民同意が得にくくなります。増税ができないければ財源不足として社会保障給付を抑制する制度改革

請にこたえることは国の役割です。応能負担原則のもと、法人税や所得税を財源にニーズにこたえる制度を実施し、再分配機能を果たすことが本来の社会保障の在り方です。しかしそれぞれどこか、安倍政権の骨太方針2015では、社会保障と税の一体改革から「社会保

活する日本において、一層の格差と貧困を進めます。そうした生活のなかで医療費を捻出する困難は、受診を遅らせます。2015年千葉大研究チームの日本公衆衛生学会での発表によれば、「全ての年齢層で所得が低くなると外来での受診割合が低下した」ことを明ら

安倍政権とスクラム組んで
『アベノミクス』推進表明

日本共産党都議団と懇談

2月4日都議会で共産党都議団と民主団体の懇談会が行われました。

第4回定例会で舩添知事が「安倍政権とスクラムを組んで政策を進める。消費税率引き上げにより社会保障を拡充することが避けて通れない」と表明、増税で苦しむ

2016年度予算案と知事の冒頭発言では、安倍政権の年金削減、医療、介護の切り下げ負担増、生保の切り下げなどによって、苦しむ都民に都の経済的支援の立場が

果たされず、住民福祉の増進を本旨とする地方自治体の役割を果たさないと指摘、都議団は貧困と格差が拡大する中で今こそ都として必要な経済的支援に踏み出すべきと主張しました。共産党都議団の奮闘で子育て、福祉、中小企業対策では一部で前進があるものの更なる都民施策の充実へ全力を尽くすことが述べられました。



都議会で都議団と懇談

CHIHIRO CALENDAR

いわさきちひろカレンダー

世界中のこども みんなに
平和としあわせを

このいわさきちひろのねがいをこめて、いわさきちひろカレンダーは、手から手へ、心から心へ、日本中にひろがっています。

いwasakiちひろ作品普及会

